



高温ガス炉を研究する高温工学試験研究所

新規建設には大きなコストに加え、長い建設期間がかかる。原発推進は電力ひっ迫の克服にはならない

### 「次世代革新炉」とは何か

新規建設には「次世代革新炉」として5案がいわれています。「革新軽水炉」これは加圧軽水炉の改良型。他に「小型軽水炉」（小型モジュール炉）「高速炉」「高温ガス炉」「核融合炉」の5つが挙げられています。

一番有望なのは「革新軽水炉」と言われているようですが、今の軽水炉を改良しただけのものです。製造コストは高く、「核のゴミ」も発生するし、1カ所に集中して立地させると想定されるので、テロの危険性はさらに高まることになりそうです。

## 岸田政権、突然の表明 「原発新增設」「原発運転上限撤廃」

直面する事態は、根本的な対策が必要なとき

この間、世界と日本で、熱波、干ばつ、森林火災、巨大台風、大洪水、海面上昇と海水の酸性化など、異常気象による地球環境の激変がおきています。この気候危機とも言われる事態の根底には、人類の経済活動を原因とする地球温暖化の進行があることが明瞭になってきています。

### 再エネ電力100%をめざす目標と方向がなす日本

世界では産業革命以前からの気温上昇を1.5度未満に抑えようと、2025年にはCO2の排出量をマイナスにし2030年には半減、2050年には実質ゼロ(カーボンニュートラル)を実現することが目標とされています。日本も曲がりなりに2050年にはCO2排出量の実質ゼロにする目標が掲げられましたが、この目標を現在の電力使用量の2倍以上のポテンシャルのある自然エネルギー(再生可能エネルギー)の全面的な活用によって実現する

立場には立っていません。原発の再稼働、新增設の方向を表明

岸田政権は、「原則40年」としてきた原発の運転期間の法律規定の撤廃に向けて動き出しました。加えて、いまだに収束のめども立たない福島第一原発の教訓を忘れ、原発の新增設の検討も表明しました(8月のグリーントランスインフォーメーション実行会議で「次世代革新炉の開発建設」を指示)。



いずれも参院選で国民には何ら説明もせず選挙が終わった途端の表明でした。

### 政府の「第6次エネルギー基本計画」にそったもの

政府の「第6次エネルギー基本計画」(2021年)では、2030年に発電全体に占める原発の割合を「20〜22%」としており、それを達成しようとするれば、原発が30基必要となり、この割合を維持するための「原発運転上限撤廃」であり、「原発新增設」であることはいうまでもありません。

経団連の土倉会長は「非常に高く評価したい」(8月24日)と言っているように、明らかに財界の要求に応えた形となっています。

### 福島第一原発事故の反省はどこまで進んだか

福島第一原発の事故後、政府は原発依存度を可能な限り減らすとして、「原発の新增設は想定していない」と答弁してきましたし、「エネルギー基本計画」でも原発の新增設にはふれていません。

岸田首相は福島を忘れてしまったのか。原発はいざという時、制御できないエネルギーであることは福島事故で証明されました。停電がおきれば炉心溶融し、水蒸気あるいは水素爆発などがおきます。原子炉が停止してもずっと核燃料を冷やし続けられないといけないことを私たちは理解しました。今、ロシアによるウクライナ侵略の中

### 本邦に電力は不足していませんか

日本のピーク需要1.6億kWに対し、発電容量は2.8億kWあり、電力が不足することはありません。原発を除いても2.3億kWの発電容量があります。これとは別に太陽光発電容量は6千万kW、風力は450万kWあります。夏季のピーク需要の14〜15時でも、1.7億kWであり、太陽光発電などを考慮すれば不足などということはありません。

問題は東電など大手電力会社が燃料問題

電力会社	運転開始から	停止期間
北海道電力	泊1	33年 11年 6月
北海道電力	泊2	31年 11年 2月
北海道電力	泊3	12年 10年 6月
東北電力	東通1	18年 11年 9月
東北電力	女川3	20年 11年 7月
東京電力	柏崎刈羽1	37年 11年 3月
東京電力	柏崎刈羽2	32年 15年 4月
東京電力	柏崎刈羽3	29年 15年 3月
東京電力	柏崎刈羽4	28年 15年 3月
東京電力	柏崎刈羽5	32年 10年 9月
中部電力	浜岡3	35年 11年 11月
中部電力	浜岡4	28年 11年 5月
中部電力	浜岡5	17年 11年 5月
北陸電力	志賀1	29年 11年 8月
北陸電力	志賀2	16年 11年 7月
日本原電	敦賀2	35年 11年 6月
東北電力	女川2	27年 12年
日本原電	東海第二	43年 11年 7月
東京電力	柏崎刈羽6	28年 10年 7月
東京電力	柏崎刈羽7	25年 11年 2月
関西電力	高浜1	47年 11年 9月
関西電力	高浜2	46年 10年 11月
中国電力	島根2	33年 10年 9月

①原子力規制委員会が審査中  
 ②規制委が40年超運転を認可  
 ③東電福島第一原発事故前から停止

費高騰などで儲からないからと発電をしないからです。(参考・エネルギー協会経済統計要覧) 現状、燃料代が高いので、動かせば動かすほど赤字になりますが、つくった電気を市場に売る量を少なくすればするほど儲かる仕組みになっています。逆に新電力は高い市場価格で調達することになり、厳しい経営を強いられることになります。 本来であれば、こうした化石燃料火力で古い設備の施設は廃止して脱炭素の観点から、自給でき、かつ価格も安い再エネに切り替えていけばいいのに、それをすすめる制度などが整っていないのが最大の課題です。 全国には再生エネルギーによる電気が余り電力会社が出力抑制を求める例が発生しています。再エネを送電線へ優先接続させて出力抑制をやめればいいのです(再エネの優先系統接続)。 また東日本と西日本の間で周波数の異なる電気を融通する連携施設を強めるネットワークを充実させることも必要です。 一方で電力需要は10年前と比べても減っています。節電がすすんでいます。さらに節電・省エネの対策はまだまだたくさんあるのではないのでしょうか。

中、サボロジエ原発の電源が停止してしまうという危険が高まっていることにも世界が大変心配しています。 原発はまさに標的になるのです。地球全体に大変な被害を引き起こすというリスクが高まる原発を動かすこと自体、重大な問題です。 老朽化した原発の原子炉は強い放射線にさらされ続けています。長く浴びればもうくなるのは明らかです。 そんな老朽原発を再稼働させるのは日本全体にとって危険以上の何者でもありません。 運転40年延長は「例外」だったはず。実際に60年運転した原発はどこにもない

運転開始から40年を超える原発	2034年中には全国で計15基に
福島第一原発事故後に廃炉が決まった老朽原発 敦賀1号機(福井県) 美浜1号機(福井県) 美浜2号機(福井県) 大飯1号機(福井県) 大飯2号機(福井県)	2034年中には全国で計15基に 北海道電力 ▲泊1号機(北海道) 東京電力 ▲柏崎刈羽1号機、2号機、5号機(新潟県) 中部電力 ▲浜岡3号機(静岡県) 京電 ▲敦賀2号機(福井県) 関西電力 ▲高浜3号機、4号機(兵庫県) 中国電力 ▲島根2号機(広島県) 伊方1号機(愛媛県) 伊方2号機(愛媛県) 東北電力 ▲女川1号機(宮城県)